グリーンシート改革のための本協会関係諸規則の一部改正について

日証協・平15.3.26

本協会は、3月26日の理事会において、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」（公正慣習規則第2号）等の一部を改正した。

今般の規則改正は、投資家にとっての未公開有価証券の売買の仕組み及び未公開会社にとっての資金調達の間を提供しているグリーンシート（気配公表銘柄制度）の拡充についてグリーンシート実務者勉強会において検討し、昨年12月25日に公表した報告書「独自性を発揮したグリーンシートの発展をめざして」を踏まえて本協会の関係諸規則について所要の整備を行うものである。

本規則改正は、4月1日から施行することとした。

本規則改正の趣旨・骨子及び改正部分の新旧対照表等は、それぞれ以下のとおりである。

グリーンシート改革のための本協会関係諸規則の一部改正について

平成 15 年 3 月 26 日

日本証券業協会

・改正の趣旨

本協会では、昨年 12 月 25 日、投資家にとっての未公開有価証券の売買の仕組み及び未公開会社にとっての資金調達の間を提供しているグリーンシート(気配公表銘柄制度)の拡充についてグリーンシート実務者勉強会において検討した結果を報告書「独自性を発揮したグリーンシートの発展をめざして」にまとめて公表したところである。

今般、この報告書にまとめた内容を実現するため、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第 2 号)等の一部について、以下のとおり所要の規定の整備を行うこととする。

・改正の骨子

1. 「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第 2 号)の一部改正

- (1) 「グリーンシート銘柄」及び「取扱会員」の定義を設けることとする。(第 2 条第 4 号及び第 5 号)
- (2) 会員は、第 15 条及び第 18 条の規定による場合を除き、グリーンシート銘柄以外の店頭有価証券については、顧客に対し、投資勧誘を行ってはならないこととする。(第 3 条)
- (3) 「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」(公正慣習規則第 9 号)及び同規則に関する細則の規定のうち、店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の徴求等についての規定を当規則に移管することとする。(第 19 条、第 20 条第 3 項、第 34 条第 2 項及び第 37 条)
- (4) 会員が投資勧誘を行うことができる店頭有価証券の要件を定めることとする。(第 15 条)
- (5) 会員が店頭取扱有価証券の募集等において適格機関投資家に対して投資勧誘を行う場合の取扱いについて定めることとする。(第 20 条第 2 項及び第 36 条第 2 項)
- (6) グリーンシート銘柄の銘柄区分として「投信・SPC」(投資証券及び特別目的会社が発行する優先出資証券)を新たに設けるとともに、「エマージング」はベンチャー企業、成長指向企業、上場指向企業が発行する株券等向け銘柄区分とする。(第 21 条)
- (7) 一のグリーンシート銘柄の取扱会員は、その総意によって、取扱会員を代表する会員(以下「代表取扱会員」という)を定めることができることとするとともに、代表取扱会員を定めた場合、変更した場合及びなくした場合は、遅滞なく、本協会に届け出なければならないこととする。(第 22 条)
- (8) (11)、(13)、(14)、(16)、(17)、(19)及び(24)については、各取扱会員に代わって代表取扱会員が届出及び報告等を行うこととする。
- (9) グリーンシート銘柄(リージョナルとして区分しようとするものを除く。)として届出を行おうとする店頭取扱有価証券は、名義書換代理人に事務を委託しているとともに、有価証券が本協会の定める様式に適合するものでなければならないこととする。(第 23 条)

- (10) 取扱会員となろうとする会員又は代表取扱会員となる予定の会員がエマージング又は投信・SPCに区分するグリーンシート銘柄として届出を行おうとする店頭取扱有価証券は、当該会員が当該銘柄の発行会社の法令遵守状況を含めた社会性、適時開示体制の整備状況、事業の成長性及び当該銘柄に対して投資するに当たってのリスクについて審査を行ったうえで、エマージング又は投信・SPCに区分するグリーンシート銘柄として適当であると判断したものでなければならないこととする。 (第24条)
- (11) 取扱会員となろうとする会員は、店頭取扱有価証券(既にグリーンシート銘柄として指定されているものを除く。)の気配を提示し投資勧誘を行おうとする場合は、当該気配の提示を開始する日の15営業日前(フェニックスとして区分する場合は5営業日前)までに、本協会に届け出なければならないこととする。 (第26条)
- (12) エマージングに区分するグリーンシート銘柄については、気配更新及び売買報告を日次公表(毎営業日に更新及び報告を行う)としなければならないこととする。 (第26条第2項)
- (13) 既にグリーンシート銘柄として指定されている銘柄の新たな取扱会員となろうとする場合の取扱いについて定めることとする。 (第27条)
- (14) グリーンシート銘柄の銘柄区分を変更する場合の取扱いについて定めることとする。 (第28条)
- (15) グリーンシート銘柄(リージョナルとして区分したものを除く。)の取扱会員は、当該銘柄の発行会社に対し、会社内容説明書等の作成及び会社情報の本協会への報告(タイムリー・ディスクロージャー)について、責任を持って指導しなければならないこととする。なお、取扱会員が代表取扱会員を定めている場合は当該代表取扱会員が指導を行い、当該指導に対してすべての取扱会員が連帯して責任を負わなければならないこととする。 (第29条)
- (16) グリーンシート銘柄の発行会社又は取扱会員は、グリーンシート銘柄の発行会社の会社内容説明書等を当該発行会社の決算期毎に更新するとともに、更新後の会社内容説明書又は有価証券報告書を、当該決算期終了後3ヶ月以内に本協会に提出しなければならないこととする。 (第30条第1項)
- (17) グリーンシート銘柄(リージョナルとして区分したものを除く。)の取扱会員は、本協会が開設する店頭売買有価証券市場における会社情報の適時開示に関する規則に準拠して会社情報を適時に本協会に報告(タイムリー・ディスクロージャー)しなければならないこととし、当該タイムリー・ディスクロージャーに関する取扱いについて定めることとする。 (第31条)
- (18) 本協会は、グリーンシート銘柄の発行会社の会社情報に関し、当該銘柄の取扱会員に対して照会、事情聴取又は資料の徴求を行う場合の取扱いについて定めることとする。 (第32条)
- (19) 取扱会員が会社内容説明書又は(17)若しくは(18)の報告の内容について変更又は訂正しなければならない場合の取扱いについて定めることとする。 (第33条)
- (20) 取扱会員は、グリーンシート銘柄の取引を初めて行う顧客に対し、グリーンシート銘柄の性格、取引の仕組み、当該取扱会員におけるグリーンシート銘柄の取引方法、グリーンシート銘柄に関する情

- 報の周知方法、グリーンシート銘柄への投資に当たってのリスク等について分かりやすく記載した説明書を交付し、これらについて十分に説明しなければならないこととする。(第34条第1項)
- (21) 取扱会員がグリーンシート銘柄の店頭取引を行うことができる時間を、午前9時00分から午後3時00分まで(休業日を除く。)とする。ただし、半休日においては、午前9時00分から午前11時00分までとする。(第38条)
- (22) 取扱会員は、グリーンシート銘柄の店頭取引を行うにあたっては、当該店頭取引が当規則の第2章及び証券取引法その他関係法令の規定に反しないものであることを確認しなければならないこととする。(第39条)
- (23) 私設取引システム運營業務の認可を受けた取扱会員が当該業務により成立させたグリーンシート銘柄の店頭取引についての報告の取扱いについて定めることとする。(第40条第5項)
- (24) 取扱会員としての指定を取り消す場合の取扱いについて定めることとする。(第41条)
- (25) 本協会は、会社内容説明書又は有価証券報告書の提出及び会社情報の報告が適切に行われない等の事由により特に必要であると認める場合は、取扱会員による届出によらずに当該取扱会員としての指定を取り消すことができることとする。(第41条第4項)
- (26) 本協会は、取扱会員が皆無となったグリーンシート銘柄について、グリーンシート銘柄としての指定を取り消すこととする。(第42条第1項)
- (27) 本協会は、取扱会員及びグリーンシート銘柄としての指定を取り消す場合は、当該指定の取消しを行う前に、あらかじめ、その旨を公表することとする。(第41条第5項及び第42条第2項)
- (28) グリーンシート銘柄の募集等において、会員(当該銘柄の取扱会員を除く。)が、当該募集等で取得したグリーンシート銘柄を転売しないことを条件として適格機関投資家のみに対して投資勧誘を行う場合には、当該会員は当該グリーンシート銘柄の取扱会員となることを要しないこととする。(第43条)
- (29) 会員は、当規則の規定に従って行う書面の交付又は徴求に代えて、「書面の電磁的方法による提供等の取扱いについて」(理事会決議)に定めるところにより提供する又は提供を受けることができることとする。この場合において、当該会員は当該書面を交付又は徴求したものとみなすこととする。(第45条)
- (30) その他所要の規定の整備を図る。

2. 「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」(公正慣習規則第9号)及び同規則に関する細則の一部改正

- (1) 店頭有価証券については、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)に規定する場合を除き、顧客に対し投資勧誘を行ってはならないこととする。(規則第8条の2)
- (2) 店頭取扱有価証券の確認書の徴求に係る規定を「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)に移管する。(規則第6条の4、細則第2条、別表)

3. 「書面の電磁的方法による提供等の取扱いについて」（理事会決議）の一部改正

理事会決議の別表に掲げる書面について、「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」第6条の4第1項に規定する店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の写し」を削り、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」第19条に規定する店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の写し」を加える。
(別表)を新設し、旧を削る)

・ 施行の時期及び経過措置

- (1) この改正は、平成15年4月1日から施行することとする。
- (2) この改正規定施行前において、改正前の規定により気配公表銘柄であった銘柄は、この改正の施行日をもって、改正後の規定により本協会がグリーンシート銘柄として指定したものとみなすこととする。この場合において、投資証券及び特別目的会社が発行する優先出資証券については、従前の銘柄区分にかかわらず、投信・SPCに区分するグリーンシート銘柄として、その他の店頭取扱有価証券については従前と同じ銘柄区分のグリーンシート銘柄として、それぞれ指定したものとみなすこととする。
- (3) この改正規定施行前において、気配公表銘柄としての届出を行った会員（既に気配の提示を取り止める届出を行った会員を除く。）は、この改正の施行日をもって、改正後の規定により本協会が当該銘柄の取扱会員として指定したものとみなすこととする。
- (4) . 1 . (9)から(14)までの内容は、この改正の施行の日以降に行われる届出について適用することとする。
- (5) . 1 . (16)の内容は、この改正の施行の日以降に提出される会社内容説明書及び有価証券報告書について適用することとする。

以 上

「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)の一部改正について

平成15年3月26日
(下線部分変更)

新	旧 (順 不 同)
第 1 章 総 則	第 1 章 総 則
(定義)	(定義)
第 2 条 この規則における用語の定義は、「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(公正慣習規則第1号)第2条各号及び「店頭売買有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第1号の2。以下「売買規則」という。)第2条各号に定めるもののほか、次の各号に定めるところによる。	第 2 条 この規則における用語の定義は、「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(公正慣習規則第1号)第2条各号及び「店頭売買有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第1号の2。以下「売買規則」という。)第2条各号に定めるもののほか、次の各号に定めるところによる。
1	1
・ } (現 行 ど お り)	・ } (省 略)
2	2
3 店頭取扱有価証券 店頭有価証券のうち、第3章に定める要件を満たすものをいう。	3 店頭取扱有価証券 店頭有価証券のうち、第3章に定めるところにより、 <u>会員が投資勧誘を行うことができるもの</u> をいう。
4 <u>グリーンシート銘柄</u> 店頭取扱有価証券のうち、 <u>取扱会員(次号に定める会員をいう。)</u> が投資勧誘を行うものとして本協会が指定したものをいう。	(新 設)
5 <u>取扱会員</u> 店頭取扱有価証券をグリーンシート銘柄として本協会に届け出、かつ、本協会が当該店頭取扱有価証券をグリーンシート銘柄として指定した後において当該グリーンシート銘柄の投資勧誘を行うことができるとともに本協会の規則の定めるところにより義務を負うものとして本協会が指定した会員をいう。	(新 設)
(グリーンシート銘柄以外の店頭有価証券の投資勧誘の禁止)	
第 3 条 会員は、第15条及び第18条の規定による場合を除き、 <u>グリーンシート銘柄以外の店頭有価証券については、顧客に対し、投資勧誘を行ってはならない。</u>	(新 設)
第 2 章 店頭有価証券	第 2 章 店頭有価証券の売買の取扱い
(売買規則の準用)	(売買規則の準用)
第 4 条 売買規則第4条第1項及び第2項(第8号から第11号を除く。) <u>第34条、第36条第2項、第37条、第38条第1項、第41条、第42条及び第52条の規定は、店頭有価証券の店頭取引に準用する。</u> この場合において、「店頭売買取引」とあるのは「店頭取引」と、「店頭売買有価証券」とあるのは「店頭有価証券」とそれぞれ読み替えるものとする。	第 3 条 売買規則第4条第1項及び第2項(第8号及び第9号を除く。) <u>第22条第1項、第25条第1項及び第3項、第26条第1項から第3項、第32条、第34条、第36条第2項、第37条、第38条第1項、第41条、第42条及び第52条の規定は、店頭有価証券の店頭取引に準用する。</u> この場合において、「店頭売買取引」とあるのは「店頭取引」と、「店頭売買有価証券」とあるのは「店頭有価証券」とそれぞれ読み替えるものとする。
(売買及び受渡し)	(売買)
第 5 条 店頭取引は、委託又は仕切りの形式により、会員間又は会員と顧客との間の相対売買により行わなければならない。	第 4 条 店頭取引は、委託又は仕切りの形式により、会員間又は会員と顧客との間の相対売買により <u>行うものとする。</u>
2 <u>店頭取引の受渡しは、個別受渡しとし、売買約定日から起算して4日目(休業日を除いて日数計算を行うものとする。以下この条における日数計算について同じ。)</u> の日に行わなければならない。ただし、 <u>売方会員が買方会員の承認を受けたものについては、売買約定の日から起算して4日目の日前に、又は7日目の日までに、その受渡しを行うことができ</u>	(新 設)

新	旧 (順 不 同)
る。	
3 <u>店頭取引の受渡しは、当該店頭取引に係る株券、新株引受権証書、新株予約権証券又は新株予約権付社債券をもって行わなければならない。</u>	(新 設)
4 <u>前項の規定にかかわらず、受渡物件の受渡は、株券等の保管及び振替に関する法律（以下この条において「保振法」という。）第6条の2に規定する株券等を発行した者の同意を得て、保管振替機関が取り扱う株券（以下この条において「機構取扱株券」という。）及び転換社債型新株予約権付社債券（新株予約権付社債券のうち商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号に係る決議（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第1条の2第3項に規定する委員会等設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）を行っているものをいう。以下この条において「機構取扱転換社債型新株予約権付社債券」という。）にあつては、株式会社証券保管振替機構（以下この条において「機構」という。）の参加者口座における口座振替により、それ以外の有価証券にあつては、本協会が認める決済会社の参加者口座における口座振替により行うことができる。</u>	(新 設)
5 <u>店頭取引における権利落及び配当落の売買は、当該権利の確定日（以下この条において「確定日」という。）の3日前の日から行うものとする。</u>	(新 設)
6 <u>権利落及び配当落の店頭取引の受渡しについては、第2項の規定にかかわらず、確定日の翌日から、これを行うものとする。</u>	(新 設)
7 <u>権利落及び配当落の前日までに行われた店頭取引についての受渡しは、第2項の規定にかかわらず、確定日の前日まで、これを行わなければならない。</u>	(新 設)
8 <u>機構取扱株券の発行会社が事業年度を1年とする発行会社である場合（商法第293条ノ5第1項の規定により定款をもって事業年度中の一定の日を定めている場合を除く。以下同じ。）において、機構が保振法に基づく実質株主の通知を行うため本協会が必要と認める日に行う当該株券の店頭取引は、当該発行会社の各事業年度の開始の日から6か月を経過した日の3日前の日から行うものとする。</u>	(新 設)
9 <u>前項に掲げる店頭取引の受渡しは、第2項の規定にかかわらず、売買約定日から起算して5日目の日に行わなければならない。</u>	(新 設)
10 <u>機構取扱転換社債型新株予約権付社債券について、当該機構取扱転換社債型新株予約権付社債券の利払期日（利払期日が銀行休業日に当たり、利払期日前に利子の支払が行われるときは、当該利子の支払が行われる日。以下同じ。）の4日前の日の店頭取引の受渡しは、第2項の規定にかかわらず、売買約定日から起算して5日目の日に行わなければならない。</u>	(新 設)
11 <u>第2項に規定する受渡日に受渡し完了しない場合は、売方会員は、当該受渡日の翌日から受渡しを完了する日までの間について、売買代金100円につき1日6銭の受渡遅延料を買方会員に支払わなければならない。ただし、天災地変その他自己の責に帰すべからざる事由により受渡しが遅延した場合には、この限りでない。</u>	(新 設)
12 <u>第2項に規定する受渡日の翌日から起算して5日</u>	(新 設)

新	旧（順不同）
<p>目の日を経過した後においてもその受渡しが完了しない場合は、買方会員は、直ちにその旨を本協会に報告しなければならない。</p> <p>13 本協会は、前項の報告に基づき受渡遅延についての調査を行い、必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>（共同計算の取引）</p> <p>第 6 条 （ 現行どおり ）</p> <p>（相場操縦等の禁止）</p> <p>第 7 条 （ 現行どおり ）</p> <p>（過当の取引）</p> <p>第 8 条 （ 現行どおり ）</p> <p>（買あおり又は売崩し）</p> <p>第 9 条 （ 現行どおり ）</p> <p>（信用取引の禁止）</p> <p>第 10 条 会員は、店頭有価証券については信用取引（会員が信用の供与を受けて行う売買を含む。）を行ってはならない。</p> <p>（未発行店頭有価証券の店頭取引の禁止）</p> <p>第 11 条 会員は、未発行店頭有価証券については店頭取引を行ってはならない。</p> <p>（会員間の売買の制限）</p> <p>第 12 条 会員は、店頭取扱有価証券以外の店頭有価証券については、会員間の流通を目的とする店頭取引は自粛しなければならない。</p> <p>（店頭有価証券の売買報告）</p> <p>第 13 条 会員は、店頭有価証券について店頭取引を行ったとき（取扱会員が、グリーンシート銘柄の店頭取引について、第 40 条の規定に従って本協会に報告するときを除く。）は、その旨を当該店頭取引を行った日の属する月の翌月の 15 日（当日が休業日の場合は、翌営業日）までに、所定の様式により本協会に報告しなければならない。</p> <p>（店頭有価証券の価格情報の責任の所在等の明示）</p> <p>第 14 条 会員は、店頭有価証券の売買価格等の情報（以下「価格情報」という。）を提示する場合は、いかなる媒体の利用を問わず、当該価格情報と併せて会員名、取扱部店名及び当該価格情報の提示日並びに当該価格情報は売り気配又は買い気配ではない旨を明示しなければならない。ただし、第 4 章に定めるところにより、取扱会員がグリーンシート銘柄の価格情報を提示する場合は、この限りでない。</p>	<p>（ 新 設 ）</p> <p>（共同計算の取引）</p> <p>第 5 条 （ 省 略 ）</p> <p>（相場操縦等の禁止）</p> <p>第 6 条 （ 省 略 ）</p> <p>（過当の取引）</p> <p>第 7 条 （ 省 略 ）</p> <p>（買あおり又は売崩し）</p> <p>第 8 条 （ 省 略 ）</p> <p>（信用取引の禁止）</p> <p>第 9 条 会員は、店頭有価証券については信用取引（会員が信用の供与を受けて行う売買を含む。）を行わないものとする。</p> <p>（未発行店頭有価証券の店頭取引の禁止）</p> <p>第 10 条 会員は、未発行店頭有価証券については店頭取引を行わないものとする。</p> <p>（会員間の売買の制限）</p> <p>第 11 条 会員は、店頭取扱有価証券以外の店頭有価証券については、会員間の流通を目的とする店頭取引は自粛するものとする。</p> <p>（店頭有価証券の売買報告）</p> <p>第 12 条 会員は、店頭有価証券について店頭取引を行ったときは、その旨を当該店頭取引を行った日の属する月の翌月の 15 日（当日が休業日の場合は、翌営業日）までに、所定の様式により本協会に報告するものとする。</p> <p>（店頭有価証券の価格情報の責任の所在等の明示）</p> <p>第 13 条 会員は、店頭有価証券の売買価格等の情報（以下「価格情報」という。）を提示する場合は、いかなる媒体の利用を問わず、当該価格情報と併せて会員名、取扱部店名及び当該価格情報の提示日並びに当該価格情報は売り気配又は買い気配ではない旨を明示するものとする。ただし、第 3 章に定めるところにより、本協会に対し気配公表銘柄として届出を行った会員が当該銘柄の価格情報を提示する場合は、この限りでない。</p>
<p>（適格機関投資家のみに対して投資勧誘を行う場合の取扱い）</p> <p>第 15 条 会員が募集、売出し又は私募（以下「募集等」という。）の取扱い又は売出し（以下「募集等の取扱い等」という。）に際して適格機関投資家（証券取引法（以下「証取法」という。）第 2 条第 3 項第 1 号に規定する適格機関投資家をいう。以下同じ。）に対して投資勧誘を行うことができる店頭有価証券（店頭取扱有価証券を除く。以下この条において同じ。）は、当該募集等で取得した店頭有価証券を転売しないことを条件として適格機関投資家のみに対して投資勧誘を行うものであり、証取法第 13 条の規定により目論見書を作成する必要がないものであり、当該会員から本協会に届出があり、かつ、本協会が適当であると認めたものでなければならない。</p> <p>2 前項の届出は、当該募集等の取扱い等を開始する</p>	<p>（ 新 設 ）</p> <p>（ 新 設 ）</p>

新	旧（順不同）
<p>日の5営業日前までに、所定の様式により、本協会に対し行わなければならない。</p> <p>第3章 店頭取扱有価証券</p> <p>（店頭取扱有価証券の範囲）</p> <p>第16条 店頭取扱有価証券とは、次のいずれかに該当する発行会社の発行する株券、新株引受権証書、新株予約権証券及び新株予約権付社債券（店頭売買有価証券の発行会社が発行する本協会に登録されていないもの及び上場有価証券の発行会社が発行する証券取引所に上場されていないものを除く。以下「株券等」という。）をいうものとする。</p> <p>1 証取法第24条の規定に基づき有価証券報告書（総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る。以下同じ。）を継続的に提出している発行会社（証取法第5条に規定する有価証券届出書（総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る。以下同じ。）を提出している発行会社を含む。）</p> <p>2 （現行どおり）</p> <p>2 会員は、次の各号に掲げる有価証券のうち、本邦内の取引所有価証券市場に上場されておらず、かつ、前項の要件を満たすものについても、店頭取扱有価証券として取り扱うことができる。</p> <p>1 ・ } （現行どおり）</p> <p>2</p> <p>3 この章以下の規定は、特段の定めがない限り、前項の規定により店頭取扱有価証券として取り扱うこととされる有価証券について準用する。この場合において、この章以下の規定中「発行会社」とあるのは「発行者」と読み替え、第1項第2号中、当該店頭取扱有価証券が優先出資証券であるときは「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」という。）」及び「商法特例法」とあるのは「資産の流動化に関する法律」と、当該店頭取扱有価証券が投資証券であるときは「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」という。）」及び「商法特例法」とあるのは「投資信託及び投資法人に関する法律」と読み替えるものとする。</p> <p>（会社内容説明書の要件）</p> <p>第17条 会社内容説明書は、会員又は発行会社において作成するものとし、次に掲げる要件を満たしたものとする。</p> <p>1 店頭取扱有価証券が株券等である場合は、「企業内容等の開示に関する内閣府令」に定める有価証券届出書のうち第一部「証券情報」の「事業の概況等に関する特別記載事項」及び第二部「企業情報」の記載事項に準拠して記載されていること。ただし、財務諸表及び連結財務諸表については、当該店頭取扱有価証券の発行会社が前条第1項第1号の規定に該当せず、かつ、次に掲げる場合は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>イ （現行どおり）</p> <p>ロ 発行会社が設立後2事業年度以上である場合（第30条第1項の規定により会社内容説明書を</p>	<p>第3章 店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱い</p> <p>（店頭取扱有価証券の範囲）</p> <p>第14条 店頭取扱有価証券とは、次のいずれかに該当する発行会社の発行する株券、新株引受権証書、新株予約権証券及び新株予約権付社債券（店頭売買有価証券の発行会社が発行する本協会に登録されていないもの及び上場有価証券の発行会社が発行する証券取引所に上場されていないものを除く。以下「株券等」という。）をいうものとする。</p> <p>1 証券取引法（以下「証取法」という。）第24条の規定に基づき有価証券報告書（総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る。以下同じ。）を継続的に提出している発行会社（証取法第5条に規定する有価証券届出書（総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る。以下同じ。）を提出している発行会社を含む。）</p> <p>2 （省略）</p> <p>2 会員は、次の各号に掲げる有価証券のうち、本邦内の取引所有価証券市場に上場されていない有価証券についても、店頭取扱有価証券として取り扱うことができる。</p> <p>1 ・ } （省略）</p> <p>2</p> <p>3 この章の規定は、特段の定めがない限り、前項の規定により店頭取扱有価証券として取り扱うこととされる有価証券について準用する。この場合において、本章中「発行会社」とあるのは「発行者」と読み替え、第1項第2号中、当該店頭取扱有価証券が優先出資証券であるときは「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」という。）」及び「商法特例法」とあるのは「資産の流動化に関する法律」と、当該店頭取扱有価証券が投資証券であるときは「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」という。）」及び「商法特例法」とあるのは「投資信託及び投資法人に関する法律」と読み替えるものとする。</p> <p>（会社内容説明書の作成及び会社内容の説明等）</p> <p>第15条 会社内容説明書は、会員又は発行会社において作成するものとし、次に掲げる要件を満たしたものとする。</p> <p>1 店頭取扱有価証券が株券等である場合は、「企業内容等の開示に関する内閣府令」に定める有価証券届出書のうち第一部「証券情報」の「事業の概況等に関する特別記載事項」及び第二部「企業情報」の記載事項に準拠して記載されていること。ただし、財務諸表及び連結財務諸表については、当該店頭取扱有価証券の発行会社が前条第1項第1号の規定に該当せず、かつ、次に掲げる場合は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>イ （省略）</p> <p>ロ 発行会社が設立後2事業年度以上である場合（第4項の規定により会社内容説明書を更新す</p>

新	旧（順不同）
<p>更新する場合を除く。） 次の(イ)又は(ロ)のいずれかが記載されていること</p> <p>(イ) ・ } (現行どおり)</p> <p>(ロ)</p> <p>2 店頭取扱有価証券が優先出資証券又は投資証券である場合は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に定める有価証券報告書の記載事項に準拠して記載されていること。ただし、財務諸表については、当該店頭取扱有価証券の発行者が前条第1項第1号の規定に該当せず、かつ、次に掲げる場合は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>イ ・ } (現行どおり)</p> <p>ロ</p> <p>ハ 当該発行者の第3期以降の事業年度中である場合（第30条第1項の規定により会社内容説明書を更新する場合を除く。）直前2事業年度の財務諸表又は直前事業年度の財務諸表が記載されていること</p> <p>3 (現行どおり)</p>	<p>る場合を除く。） 次の(イ)又は(ロ)のいずれかが記載されていること</p> <p>(イ) ・ } (省 略)</p> <p>(ロ)</p> <p>2 店頭取扱有価証券が優先出資証券又は投資証券である場合は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に定める有価証券報告書の記載事項に準拠して記載されていること。ただし、財務諸表については、当該店頭取扱有価証券の発行者が前条第1項第1号の規定に該当せず、かつ、次に掲げる場合は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>イ ・ } (省 略)</p> <p>ロ</p> <p>ハ 当該発行者の第3期以降の事業年度中である場合（第4項の規定により会社内容説明書を更新する場合を除く。）直前2事業年度の財務諸表又は直前事業年度の財務諸表が記載されていること</p> <p>3 (省 略)</p>
<p>（転売制限付き店頭取扱有価証券の特例）</p>	<p>現行第17条</p>
<p>第18条 会員が転売制限等により流通が制限されている店頭取扱有価証券（グリーンシート銘柄を除く。以下この章及び第45条において同じ。）の募集等の取扱い等を行う場合で、当該会員から本協会に届出があり、かつ、本協会が適当であると認めるときは、次章の定めによることを要しない。</p>	<p>2 前項の規定にかかわらず、会員は、店頭取扱有価証券の募集の取扱い等を行った場合には、当該募集又は売出しに係る払込日又は受渡日以後6か月を経過する日までの間、当該店頭取扱有価証券の気配を週1回以上取扱部店の店頭等において提示するものとする。ただし、当該店頭取扱有価証券について転売制限等により流通が制限されている場合及び会員から正当な理由により気配の提示を一時的に中断したい旨の申出があり本協会がこれを適当であると認められた場合は、この限りでない。</p>
<p>2 前項の届出は、当該募集等の取扱い等を開始する日の5営業日前までに、所定の様式により、本協会に対し行わなければならない。</p>	<p>(新 設)</p>
<p>（確認書の徴求等）</p>	<p>(新 設)</p>
<p>第19条 会員は、店頭取扱有価証券の取引を初めて行う顧客（「証券会社に関する内閣府令」第28条第1項各号及び「金融機関の証券業務に関する内閣府令」第15条第1項各号に掲げる者を除く。以下この条、次条第3項、第34条及び第37条において同じ。）に対し、店頭取扱有価証券の性格、取引の仕組み等について十分説明するとともに、顧客の判断と責任において当該取引を行う旨の確認を得るため、当該顧客から、所定の様式の店頭取扱有価証券の取引に関する確認書を徴求し、その写しを当該顧客に交付しなければならない。</p>	<p>(新 設)</p>
<p>（転売制限付き店頭取扱有価証券の投資勧誘）</p>	<p>現行第16条 会員は、証取法第5条に規定する有価証券届出書の提出を要する店頭取扱有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は売出し（以下「募集の取扱い等」という。）を行うに際しては、顧客に対し、同法第13条に規定する「目論見書」を交付し、募集又は売出しの対象となる店頭取扱有価証券及び発行会社の内容を十分説明するものとする。</p>
<p>第20条 会員は、証取法第13条及び第15条第2項の規定により目論見書を作成及び交付をしなければならない店頭取扱有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は売出しを第18条の規定により次章の定めによらずに行うに際しては、顧客に対し、法令の定めに従って当該目論見書を交付した上で、当該店頭取扱有価証券及びその発行会社の内容を十分説明しなければならない。</p>	<p>現行第16条</p>
<p>2 会員は、証取法第13条及び第15条第2項の規定</p>	<p>現行第16条</p>

新	旧（順不同）
<p>による目論見書の作成及び交付を要しない店頭取扱有価証券の募集等の取扱い等を第 18 条の規定により次章の定めによらずに行うに際しては、顧客に対し、有価証券報告書又は第 17 条に規定する記載内容に加え、当該募集等を行う当該店頭取扱有価証券の「証券情報」を追記した会社内容説明書を用いて、当該店頭取扱有価証券及びその発行会社の内容を十分説明しなければならない。ただし、適格機関投資家に対する投資勧誘においては、この限りではない。</p>	<p>2 会員は、証取法第 5 条に規定する有価証券届出書の提出を要しない店頭取扱有価証券の募集の取扱い等を行うに際しては、前条第 1 項に規定する記載内容に加え、募集の取扱い等を行う当該店頭取扱有価証券の「証券情報」を追記した会社内容説明書を同法第 2 条第 10 項に規定する「目論見書」として使用し、顧客に対し、募集又は売出しの対象となる店頭取扱有価証券及び発行会社の内容を十分説明するものとする。</p>
<p>3 会員は、顧客から店頭取扱有価証券の取引の注文を受ける際は、その都度、当該有価証券が店頭取扱有価証券であることを明示しなければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>4 会員は、第 1 項及び第 2 項に規定する店頭取扱有価証券の募集等の取扱い等を行う場合には、当該募集等に係る有価証券届出書、目論見書又は会社内容説明書を取扱部店に備え置き、顧客の縦覧に供しなければならない。</p>	<p>現行第 16 条 3 会員は、店頭取扱有価証券の募集の取扱い等を行う場合には、有価証券届出書又は目論見書を取扱部店に備え置き、顧客の縦覧に供するものとする。</p>
<p style="text-align: center;">第 4 章 グリーンシート銘柄 第 1 節 指定</p>	
<p>(グリーンシート銘柄の区分)</p>	
<p>第 21 条 グリーンシート銘柄は、当該銘柄及びその発行会社の特徴により、エマージング（ベンチャー企業、成長指向企業、上場指向企業が発行する株券等向け銘柄区分）、フェニックス（上場廃止・登録取消企業が発行する株券等向け銘柄区分）、リージョナル（エマージング及びフェニックスのいずれにも該当しない企業が発行する株券等向け銘柄区分）及び投信・SPC（第 16 条第 2 項に掲げる投資証券及び優先出資証券向け銘柄区分）に区分することとする。</p>	<p>現行第 18 条 2 会員は、前項の届出を行うに際しては、当該銘柄の発行会社について次の各号に掲げる区分を明示するものとする。</p>
<p>(代表取扱会員)</p> <p>第 22 条 一のグリーンシート銘柄の取扱会員（第 26 条の届出を行って取扱会員となろうとする会員を含む。）は、その総意によって、取扱会員を代表する会員（以下「代表取扱会員」という。）を定めることができることとする。</p> <p>2 前項の規定により代表取扱会員を定めた場合は、すべての取扱会員が連名で、遅滞なく、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。ただし、取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、すべての取扱会員となろうとする会員が連名で、第 26 条の届出と同時に、届け出なければならない。</p> <p>3 代表取扱会員（代表取扱会員となる予定の会員を含む。以下この項において同じ。）を変更した場合又は代表取扱会員をなくした場合は、遅滞なく、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。</p>	<p>1 銘柄区分 イ エマージング（ベンチャー、新興成長企業向け銘柄区分） ロ フェニックス（上場廃止・登録取消企業向け銘柄区分） ハ リージョナル（イ又はロのいずれにも該当しない企業向け銘柄区分） 2 気配更新及び売買報告の方法 イ 日次公表銘柄（毎営業日に更新及び報告する銘柄） ロ 週次公表銘柄（週 1 回以上更新及び報告する銘柄）</p>
<p>(指定条件)</p> <p>第 23 条 取扱会員となろうとする会員（取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、当該代表取扱会員となる予定の会</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 前項の規定により代表取扱会員を定めた場合は、すべての取扱会員が連名で、遅滞なく、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。ただし、取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、すべての取扱会員となろうとする会員が連名で、第 26 条の届出と同時に、届け出なければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>3 代表取扱会員（代表取扱会員となる予定の会員を含む。以下この項において同じ。）を変更した場合又は代表取扱会員をなくした場合は、遅滞なく、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(指定条件)</p> <p>第 23 条 取扱会員となろうとする会員（取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、当該代表取扱会員となる予定の会</p>	<p>(新設)</p>

新	旧 (順 不 同)
<p>員。以下この項において同じ。)がグリーンシート銘柄(リージョナルとして区分しようとするものを除く。)として第 26 条の届出を行おうとする店頭取扱有価証券は、次に掲げるすべての基準を満たしていなければならない。</p> <p>1 名義書換代理人(当該店頭取扱有価証券が投資証券である場合は「投資信託及び投資法人に関する法律」第 79 条第 2 項に規定する名義書換事務委託者。以下この号において同じ。)に事務を委託していること(当該名義書換代理人から受託する旨の内諾を得ている場合を含む。)</p> <p>2 本協会が第 26 条の指定を行う日までに、当該店頭取扱有価証券が本協会の定める様式に適合するものとなっていること</p> <p>(審査)</p> <p>第 24 条 取扱会員となろうとする会員(取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、当該代表取扱会員となる予定の会員。以下この項において同じ。)がエマージング又は投信・SPC に区分するグリーンシート銘柄として第 26 条の届出を行おうとする店頭取扱有価証券は、当該取扱会員となろうとする会員が当該銘柄の発行会社の法令遵守状況を含めた社会性、適時開示体制の整備状況、事業の成長性及び当該銘柄に対して投資するに当たってのリスクについて審査を行ったうえで、エマージング又は投信・SPC に区分するグリーンシート銘柄として適当であると判断したものでなければならない。</p> <p>2 取扱会員となろうとする会員は、前項の審査及び判断に責任を負わなければならない。なお、代表取扱会員となる予定の会員が前項の審査及び判断を行った場合は、当該代表取扱会員となる予定の会員は当該審査及び判断の内容を取扱会員となろうとする他の会員に通知するとともに、取扱会員となろうとするすべての会員が連帯して責任を負わなければならない。</p> <p>3 第 1 項の審査を行おうとする会員は、あらかじめ、当該審査に関する社内規則を定め、これに従って当該審査を行わなければならない。また、行った審査の内容、審査の結果の判断に至る理由、審査の過程において把握した問題点等についての記録を、書面又は電磁的方法により保存しなければならない。</p> <p>(適時情報開示に関する同意書の徴求)</p> <p>第 25 条 取扱会員となろうとする会員(取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、当該代表取扱会員となる予定の会員。以下この条において同じ。)は、次条の届出を行うに際しては、会社情報の適時・適切な開示に積極的に協力する旨の発行会社の同意書を添えなければならない。ただし、リージョナルに区分するグリーンシート銘柄として届出を行おうとする場合は、当該銘柄の発行会社が有価証券報告書を継続的に提出している発行会社であり、取扱会員となろうとする会員から同意書を添えない理由を付して申出があり、かつ、本協会がこれを適当であると認めるときは、この限りではない。</p> <p>(届出及び指定)</p>	<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(適時情報開示に関する同意書の徴求)</p> <p>現行第 19 条 会員は、前条により気配公表銘柄の届出を行うに際しては、企業情報の適時・適切な開示に積極的に協力する旨の発行会社の同意書を添えなければならない。ただし、リージョナルに区分される銘柄については、当該銘柄の発行会社が有価証券報告書を継続的に提出している発行会社であって、会員から同意書を添えない理由を付して申し出があった場合において本協会がこれを適当であると認めるときは、この限りではない。</p> <p>(気配公表銘柄の届出等)</p>

新	旧（順不同）
<p>第26条 取扱会員となろうとする会員（取扱会員となろうとする会員が代表取扱会員となる予定の会員を定めた場合は、当該代表取扱会員となる予定の会員。以下この条において同じ。）は、店頭取扱有価証券（既にグリーンシート銘柄として指定されているものを除く。）の気配を提示し投資勧誘を行おうとする場合は、当該気配の提示を開始する日の15営業日前（フェニックスとして区分する場合は5営業日前）までに、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。</p> <p>2 取扱会員となろうとする会員は、前項の届出を行うに際しては、第21条に掲げる区分のうち当該銘柄が該当するものを明示するものとともに、気配更新及び売買報告について、日次公表（毎営業日に更新及び報告する）又は週次公表（週1回以上更新及び報告する）のいずれとするかを明示しなければならない。なお、エマージングとして区分して届け出の場合は、日次公表として明示しなければならない。</p> <p>3 第1項の届出を行うに際しては、会社内容説明書又は有価証券報告書（以下「会社内容説明書等」という。）及び第24条第1項の審査の結果について記した書面その他本協会が必要と認める書類を併せて本協会に提出しなければならない。</p> <p>4 本協会は、前項の規定により提出された書類に不備がなく、かつ、第2項の規定により明示された区分が適当であると認めた場合には、当該店頭取扱有価証券を当該銘柄区分に区分するグリーンシート銘柄として指定するとともに、当該届出を行った会員を取扱会員（代表取扱会員となる予定の会員が当該届出を行った場合は、当該届出において取扱会員となろうとする会員とされた会員を取扱会員）として指定し、その旨を公表することとする。</p> <p>5 前項の指定は、本協会が、当該グリーンシート銘柄について、第3章の要件及び第23条の条件を満たしていることを認定し、当該銘柄の会社内容説明書等が真実かつ正確であり若しくはそのうちに重要な事項の記載が欠けていないことを認定し、第24条の審査及び判断が適正なものであることを認定し、又は当該銘柄の価値を保証若しくは承認するものではない。</p>	<p>現行第18条 会員は、店頭取扱有価証券の気配を提示し、投資勧誘を行おうとする場合は、当該店頭取扱有価証券を「気配公表銘柄」として当該銘柄の気配の提示を行う旨を当該気配の提示を開始する日の3週間前までに、所定の様式により、本協会に届け出るものとする。</p> <p>現行第18条</p> <p>2 会員は、前項の届出を行うに際しては、当該銘柄の発行会社について次の各号に掲げる区分を明示するものとする。</p> <p>1 銘柄区分</p> <p>イ エマージング（ベンチャー、新興成長企業向け銘柄区分）</p> <p>ロ フェニックス（上場廃止・登録取消企業向け銘柄区分）</p> <p>ハ リーショナル（イ又はロのいずれにも該当しない企業向け銘柄区分）</p> <p>2 気配更新及び売買報告の方法</p> <p>イ 日次公表銘柄（毎営業日に更新及び報告する銘柄）</p> <p>ロ 週次公表銘柄（週1回以上更新及び報告する銘柄）</p>
<p>（新たな取扱会員の届出）</p> <p>第27条 既にグリーンシート銘柄として指定されている銘柄の新たな取扱会員となろうとする会員は、気配の提示を開始する日の5営業日前までに、すべての既存の取扱会員との連名をもって、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。ただし、既存の取扱会員が代表取扱会員を定めている場合は、新たな取扱会員となろうとする会員と当該代表取扱会員との連名をもって届出を行うこととする。この場合、当該代表取扱会員はあらかじめ他の既存</p>	<p>現行第15条</p> <p>3 店頭取扱有価証券の投資勧誘を行おうとする会員は、本協会が当該店頭取扱有価証券の発行会社の会社内容説明書等の提出を求めた場合には、これに応じなければならない。</p> <p>現行第18条</p> <p>3 本協会は、前項により会員から明示された銘柄区分が適当であると認めた場合には、当該銘柄区分に指定することとする。</p> <p style="text-align: center;">（ 新 設 ）</p> <p style="text-align: center;">（ 新 設 ）</p>

新	旧（順不同）
<p>の取扱会員に対しその旨を通知することとし、これに異議のある既存の取扱会員は届出の時までに当該代表取扱会員と協議することとする。</p>	
<p>2 前項の届出においては、前条第2項の明示について、既に指定されている区分と同じ明示を行ったものとみなす。</p>	(新設)
<p>3 本協会は、第1項の届出が適当であると認めた場合には、当該届出を行った会員を当該グリーンシート銘柄の新たな取扱会員として指定し、その旨を公表することとする。</p>	(新設)
<p>(銘柄区分の変更)</p>	
<p>第28条 取扱会員は、グリーンシート銘柄の銘柄区分を変更しようとする場合は、当該変更を希望する日の10営業日前(リージョナルからエマージングに変更しようとする場合は、15営業日前)までに、すべての取扱会員の連名をもって、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。ただし、取扱会員が代表取扱会員を定めている場合は、それぞれの取扱会員に代わって当該代表取扱会員が届出を行わなければならない。この場合、当該代表取扱会員はあらかじめ他の取扱会員に対しその旨を通知することとし、これに異議のある取扱会員は届出の時までに当該代表取扱会員と協議することとする。</p>	<p>現行第18条</p>
<p>2 第22条から第25条及び第26条第2項から第5項までの規定は、前項の場合について準用する。</p>	<p>7 会員は、第2項により届け出た銘柄区分の変更を行う場合には、変更しようとする10営業日前までに、あらかじめその旨を本協会に届け出るものとする。</p>
<p>第2節 会社情報の開示</p>	(新設)
<p>(発行会社に対する会社情報の開示の指導)</p>	(新設)
<p>第29条 グリーンシート銘柄(リージョナルとして区分したものを除く。)の取扱会員は、当該銘柄の発行会社に対し、会社内容説明書等の作成及びこの節に定める報告について、責任を持って指導しなければならない。なお、取扱会員が代表取扱会員を定めている場合は当該代表取扱会員が指導を行い、当該指導に対してすべての取扱会員が連帯して責任を負わなければならない。</p>	<p>(新設)</p> <p>現行第15条</p>
<p>(会社内容説明書等の提出及び縦覧)</p>	<p>4 店頭取扱有価証券の投資勧誘を行おうとする会員</p>
<p>第30条 グリーンシート銘柄の発行会社又は取扱会員(取扱会員が代表取扱会員を定めた場合は、当該代表取扱会員。)は、グリーンシート銘柄の発行会社の会社内容説明書等を当該発行会社の決算期毎に更新するとともに、更新後の会社内容説明書等を、当該決算期終了後3ヶ月以内に本協会に提出しなければならない。</p>	<p>は、当該店頭取扱有価証券の発行会社の会社内容説明書等を当該発行会社の決算期毎に更新するとともに、本協会が更新後の会社内容説明書等の提出を求めた場合には、これに応じなければならない。</p>
<p>2 取扱会員は、直近の会社内容説明書等をグリーンシート銘柄の投資勧誘を行う取扱部店(以下「取扱部店」という。)に備え置き、顧客の縦覧に供しなければならない。</p>	<p>現行第15条</p>
<p>3 本協会は、第26条第3項又はこの条第1項の規定により提出された会社内容説明書等を、その受理の日から5年を経過する日までの間、公衆の縦覧に供するものとする。</p>	<p>5 会員は、会社内容説明書等を店頭取扱有価証券の投資勧誘を行う取扱部店(以下「取扱部店」という。)に備え置き、顧客の縦覧に供するものとする。</p>
<p>(会社情報の本協会への報告)</p>	<p>現行第15条</p>
<p>第31条 エマージング又はフェニックスとして区分したグリーンシート銘柄の取扱会員(取扱会員が代表取扱会員を定めた場合は、当該代表取扱会員。以下この項及び第3項において同じ。)は、当該グリーンシート銘柄の発行会社が「店頭売買有価証券の発行会社における会社情報の適時開示等に関する規則」</p>	<p>6 本協会は、提出を受けた会社内容説明書等を公衆の縦覧に供するものとする。</p>
	<p>現行第15条</p>
	<p>7 会員は、店頭取扱有価証券の投資勧誘を行うに際して、当該銘柄の発行会社の経営に重大な影響を与えるおそれのある事項等を知った場合には、これを顧客に説明するとともに、本協会に対し、当該情報の内容について書面により報告するものとする。</p>

新	旧 (順 不 同)
<p>(公正慣習規則第1号の3。以下「開示規則」という。)第5条第1項及び第12条第1項に定める事象に該当する場合には、遅滞なく、本協会に報告しなければならない。</p>	
<p>2 開示規則第5条第4項の規定は、前項の規定による報告に準用する。</p>	(新 設)
<p>3 エマージング又はフェニックスとして区分したグリーンシート銘柄の取扱会員は、当該グリーンシート銘柄の第1四半期、第2四半期及び第3四半期における四半期財務・業績の概況を、所定の様式により、本協会に報告しなければならない。</p>	(新 設)
<p>4 投信・SPCとして区分したグリーンシート銘柄の取扱会員は、当該グリーンシート銘柄の発行者が第1項に掲げる事象に相当する事象に該当する場合には、本協会に報告しなければならない。</p>	(新 設)
<p>5 グリーンシート銘柄(リージョナルとして区分したものを除く。)の取扱会員は、第1項、第3項及び前項の報告の内容をグリーンシート銘柄の投資勧誘を行う取扱部店(以下「取扱部店」という。)に備え置き、顧客の縦覧に供しなければならない。</p>	(新 設)
<p>6 本協会は、第1項及び第3項の報告の内容のうち公衆の縦覧に供するものとして「店頭売買有価証券の発行会社における会社情報の適時開示等に関する規則」に関する細則(以下「開示細則」という。)第8条に定めるものを、その報告のあった日から同条に定める公衆の縦覧に供する期間を経過する日まで、公衆の縦覧に供するものとする。この場合において、開示細則第8条第1項第2号ル中「規則第7条の規定に基づき開示が行われた書類」とあるのは「開示規則第5条第1項に定める事情に該当したとして本協会に報告された内容又は第31条第3項の規定により四半期財務・業績の概況について本協会に報告された内容」と読み替えるものとする。</p>	<p>現行第15条 8 本協会は、前項により報告を受けた書面を公衆の縦覧に供するものとする。</p>
<p>7 本協会は、第4項の報告のうち公衆の縦覧に供する必要があると認められたものを、その報告のあった日から必要と認める期間を経過する日まで、公衆の縦覧に供するものとする。</p>	(新 設)
<p>(本協会による照会等及びこれに対する対応)</p>	
<p>第32条 本協会は、グリーンシート銘柄の発行会社の会社情報に関して必要があると認める場合は、当該銘柄の取扱会員に対し、照会、事情聴取又は資料の徴求(以下この条において「照会等」という。)を行うことができる。</p>	(新 設)
<p>2 取扱会員は、前項の規定に基づきグリーンシート銘柄の発行会社の会社情報に関し本協会が照会等を行った場合には、直ちに当該照会等の事項について正確に報告しなければならない。</p>	(新 設)
<p>3 本協会は、必要があると認める場合は、前項の規定に基づく報告の内容を公衆の縦覧に供するものとする。</p>	(新 設)
<p>4 取扱会員は、前項の規定により本協会が公衆の縦覧に供した報告の内容を取扱部店に備え置き、顧客の縦覧に供しなければならない。</p>	(新 設)
<p>(報告内容の変更又は訂正)</p>	
<p>第33条 会社内容説明書等又は前2条の規定に基づき報告した内容について変更又は訂正すべき事情が生じた場合は、取扱会員(会社内容説明書等又は第31条の規定に基づく報告の内容を変更又は訂正する場</p>	(新 設)

新	旧 (順 不 同)
<p>合で、取扱会員が代表取扱会員を定めたときは、当該代表取扱会員。)は、直ちに当該変更又は訂正の内容を本協会に報告しなければならない。</p>	
<p>2 取扱会員は、前項の報告の内容(前条第2項の規定に基づく報告の内容を変更又は訂正した場合は、同条第4項の規定により当該取扱会員が当該報告の内容を公衆の縦覧に供したものに限る。)を、変更又は訂正の前の内容とともに取扱部店に備え置き、顧客の縦覧に供しなければならない。</p>	(新 設)
<p>3 本協会は、第1項の報告の内容(前条第2項の規定に基づく報告の内容を変更又は訂正した場合は、同条第3項の規定により本協会が当該報告の内容を公衆の縦覧に供したものに限る。)を、変更又は訂正の前の内容とともに公衆の縦覧に供するものとする。</p>	(新 設)
<p style="text-align: center;">第3節 投資勧誘 (取引についての顧客への説明)</p>	
<p>第34条 取扱会員は、グリーンシート銘柄の取引を初めて行う顧客に対し、グリーンシート銘柄の性格、取引の仕組み、当該取扱会員におけるグリーンシート銘柄の取引方法、グリーンシート銘柄に関する情報の周知方法、グリーンシート銘柄への投資に当たってのリスク等について分かりやすく記載した説明書を交付し、これらについて十分に説明しなければならない。</p>	(新 設)
<p>2 取扱会員は、顧客の判断と責任においてグリーンシート銘柄の取引を行う旨の確認を得るため、前項の規定により説明書を交付した顧客から、所定の様式のグリーンシート銘柄の取引に関する確認書を徴求するものとする。</p>	(新 設)
<p>(投資勧誘)</p>	
<p>第35条 取扱会員は、グリーンシート銘柄の投資勧誘(次条の規定による場合を除く。)を行うに際しては、顧客(適格機関投資家を除く。)に対し、直近の会社内容説明書等及び当該直近の会社内容説明書等の記載日以降に前節の規定により報告した内容(当該直近の会社内容説明書等に記載されているものは除く。)を記した書面を用いて、当該銘柄及びその発行会社の内容を十分説明しなければならない。</p>	<p>現行第15条 2 会員は、店頭取扱有価証券の投資勧誘を行うに際しては、直前事業年度に係る有価証券報告書又は前項の要件を満たした会社内容説明書(以下「会社内容説明書等」という。)により、顧客に対し、発行会社の内容を十分説明するものとする。</p>
<p>(募集等の取扱い等を行う場合の投資勧誘)</p>	
<p>第36条 取扱会員は、証取法第13条及び第15条第2項の規定により目論見書の作成及び交付をしなければならないグリーンシート銘柄の募集若しくは売出しの取扱い又は売出しを行うに際しては、顧客に対し、法令の定めに従って当該目論見書を交付した上で、当該銘柄及びその発行会社の内容を十分説明しなければならない。</p>	<p>現行第16条 会員は、証取法第5条に規定する有価証券届出書の提出を要する店頭取扱有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は売出し(以下「募集の取扱い等」という。)を行うに際しては、顧客に対し、同法第13条に規定する「目論見書」を交付し、募集又は売出しの対象となる店頭取扱有価証券及び発行会社の内容を十分説明するものとする。</p>
<p>2 取扱会員は、証取法第13条及び第15条第2項の規定による目論見書の作成及び交付を要しないグリーンシート銘柄の募集等の取扱い等を行うに際しては、顧客に対し、有価証券報告書又は第17条に規定する記載内容に加え、当該募集等を行う当該グリーンシート銘柄の「証券情報」を追記した会社内容説明書(前節の報告の内容を記した書面がある場合は、当該書面を含む。以下この項において同じ。)を用いて、当該銘柄及びその発行会社の内容を十分説明しなければならない。ただし、適格機関投資家に対する投資勧誘においては、この限りではない。</p>	<p>現行第16条 2 会員は、証取法第5条に規定する有価証券届出書の提出を要しない店頭取扱有価証券の募集の取扱い等を行うに際しては、前条第1項に規定する記載内容に加え、募集の取扱い等を行う当該店頭取扱有価証券の「証券情報」を追記した会社内容説明書を同法第2条第10項に規定する「目論見書」として使用し、顧客に対し、募集又は売出しの対象となる店頭取扱有価証券及び発行会社の内容を十分説明するものとする。</p>

新	旧（順不同）
<p>（グリーンシート銘柄であること等の明示） 第37条 取扱会員は、顧客からグリーンシート銘柄の取引の注文を受ける際は、その都度、当該有価証券がグリーンシート銘柄であること及び当該グリーンシート銘柄の銘柄区分を明示しなければならない。</p> <p>第4節 売買管理</p> <p>（取引時間帯） 第38条 取扱会員がグリーンシート銘柄の店頭取引を行うことができる時間は、午前9時00分から午後3時00分まで（休業日を除く。）とする。ただし、半休日においては、午前9時00分から午前11時00分までとする。</p> <p>（不正取引行為の禁止等） 第39条 取扱会員は、グリーンシート銘柄の店頭取引を行うにあたっては、当該店頭取引が第2章（第13条から第15条までを除く。）及び証券取引法その他関係法令の規定に反しないものであることを確認しなければならない。なお、証券取引法第6章の規定のうち、店頭取引に適用されないものについても同様とする。</p> <p>第5節 気配提示・報告及び売買報告</p> <p>（気配の提示、報告及び公表等） 第40条 取扱会員は、自社が取扱会員として指定されているグリーンシート銘柄の店頭取引を行う際の売買価格の参考となる売り気配又は買い気配（以下「気配」という。）を、取扱部店の店頭等において、第26条第2項において日次公表と明示した銘柄については毎営業日、週次公表と明示した銘柄については週1回以上の頻度で、継続的に提示しなければならない。ただし、会社買収等本協会が特に認めた場合については、この限りでない。</p> <p>2 取扱会員が取扱部店以外でグリーンシート銘柄の気配を提示する場合は、当該気配と併せて会員名及び取扱部店名並びに当該気配の提示日を明示しなければならない。</p> <p>3 取扱会員は、第1項の規定により提示した直近の気配を、第26条第2項において日次公表と明示した銘柄については毎営業日の午後5時までに、週次公表と明示した銘柄については毎週月曜日（当日が休業日の場合は、翌営業日）の午後5時までに、所定の様式により、本協会に報告しなければならない。</p> <p>4 取扱会員は、自社が取扱会員として指定を受けているグリーンシート銘柄の店頭取引を行ったときは、第26条第2項において日次公表と明示した銘柄については当該店頭取引を行った日の午後5時までに、週次公表と明示した銘柄については当該店頭取引を行った日の翌月曜日（当日が休業日の場合は、翌営業日）の午後5時までに、所定の様式により、本協会に報告しなければならない。</p> <p>5 私設取引システム運営業務の認可を受けた取扱会員（以下この項において「認可取扱会員」という。）</p>	<p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（気配の提示、報告及び公表等） 現行第17条 会員は、店頭取扱有価証券の投資勧誘を行うおうとする場合には、店頭取引を行う際の売買価格の参考となる売り気配又は買い気配（以下「気配」という。）を取扱部店の店頭等において、銘柄毎に、毎営業日に更新する方法又は週1回以上更新する方法のいずれかにより継続的に提示しなければならない。ただし、会社買収等本協会が特に認めた場合については、この限りでない。</p> <p>現行第17条 3 会員が取扱部店以外で店頭取扱有価証券の気配を提示する場合は、当該気配と併せて会員名及び取扱部店名並びに当該気配の提示日を明示するものとする。</p> <p>現行第18条 4 会員は、第1項の届出を行った気配公表銘柄の直近の気配を、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる時までに、所定の様式により、本協会に報告するものとする。</p> <p>1 日次公表銘柄 毎営業日の午後5時</p> <p>2 週次公表銘柄 毎週月曜日（当日が休業日の場合は、翌営業日）の午後5時</p> <p>（売買報告及び公表） 現行第20条 会員は、気配公表銘柄の店頭取引を行ったときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる時までに、所定の様式により、本協会に報告するものとする。</p> <p>1 日次公表銘柄 毎営業日の午後5時</p> <p>2 週次公表銘柄 毎週の取引について、翌月曜日（当日が休業日の場合は、翌営業日）の午後5時</p> <p>（新設）</p>

新	旧（順不同）
<p>が当該業務により成立させたグリーンシート銘柄の店頭取引については、認可取扱会員が前項の報告を行わなければならないものとし、認可取扱会員以外の取扱会員は当該店頭取引に係る前項の報告を行わないものとする。</p> <p>6 本協会は、第3項及び第4項の規定により取扱会員から報告されたグリーンシート銘柄の気配及び売買の内容について、遅滞なく、公表するものとする。</p>	<p>現行第18条</p> <p>5 本協会は、前項により会員から報告された気配公表銘柄の気配を遅滞なく公表するものとする。</p> <p>現行第20条</p> <p>2 本協会は、前項により会員から報告された気配公表銘柄の売買の内容について、遅滞なく、公表するものとする。</p>
<p style="text-align: center;">第6節 指定の取消し</p> <p style="text-align: center;">（取扱会員としての指定の取消し）</p> <p>第41条 取扱会員としての指定の取消しを希望する取扱会員は、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。ただし、取扱会員が代表取扱会員を定めている場合ですべての取扱会員が同時に当該指定の取消しを希望するときは、それぞれの取扱会員に代わって当該代表取扱会員が届出を行うことができる。</p> <p>2 グリーンシート銘柄の募集等の取扱い等を行った取扱会員は、当該募集等に係る払込日又は受渡日以後6か月を経過する日までの間は、前項の届出を行うことができない。</p>	<p>現行第18条</p> <p>6 会員が気配公表銘柄について、その気配の提示を取り止める場合には、あらかじめその旨を本協会に届け出るものとする。</p> <p>現行第17条</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、会員は、店頭取扱有価証券の募集の取扱い等を行った場合には、当該募集又は売出しに係る払込日又は受渡日以後6か月を経過する日までの間、当該店頭取扱有価証券の気配を週1回以上取扱部店の店頭等において提示するものとする。ただし、当該店頭取扱有価証券について転売制限等により流通が制限されている場合及び会員から正当な理由により気配の提示を一時的に中断したい旨の申出があり本協会がこれを適当であると認めた場合は、この限りでない。</p>
<p>3 第1項の届出は、指定の取消しを希望する日の10営業日前までに行わなければならない。ただし、本協会が特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>4 本協会は、第2節に定める会社内容説明書等の提出及び会社情報の報告が適切に行われない等の事由により特に必要であると認める場合は、第1項の届出によらずに取扱会員としての指定を取り消すことができる。</p> <p>5 本協会は、第1項の届出を受けた場合は当該届出を行った取扱会員が希望する日に、前項の場合は本協会が必要と認める日に、取扱会員としての指定を取り消すこととする。この場合、本協会は、当該指定の取消しを行う前に、あらかじめ、その旨を公表することとする。</p>	<p style="text-align: center;">（新設）</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p>
<p>6 会員は、前項の規定により取扱会員としての指定を取り消された後においても、引き続き、取扱会員であった時に起因する義務及び責任を負わなければならない。</p> <p style="text-align: center;">（グリーンシート銘柄としての指定の取消し）</p> <p>第42条 本協会は、取扱会員が皆無となったグリーンシート銘柄について、グリーンシート銘柄としての指定を取り消すこととする。</p>	<p style="text-align: center;">（新設）</p>
<p>2 前項の場合、本協会は、最後の取扱会員について前条第5項の公表と同時に、その旨を公表する。</p> <p style="text-align: center;">第7節 適格機関投資家限定勧誘の特例</p> <p style="text-align: center;">（適格機関投資家限定勧誘の特例）</p>	<p style="text-align: center;">（新設）</p>

新	旧 (順 不 同)
<p>第 43 条 <u>グリーンシート銘柄の募集等において、会員（当該銘柄の取扱会員を除く。）が当該募集等の取扱い等を行う場合で、当該募集等で取得したグリーンシート銘柄を転売しないことを条件として適格機関投資家のみに対して投資勧誘を行うときには、当該会員には前 6 節の規定を適用しない。</u></p> <p>2 <u>前項の投資勧誘を行おうとする会員は、当該投資勧誘を開始する日の 5 営業日前までに、所定の様式により、本協会に届け出なければならない。</u></p>	<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>
<p align="center">第 5 章 雑 則</p>	
<p>(顧客への配分)</p>	<p>現行第 16 条</p>
<p>第 44 条 <u>会員は、店頭取扱有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は売出しを行うに当たっては、引受けを行うか否かにかかわらず、「株式等の引受けに係る顧客への配分について」(理事会決議) 2. から 5. に基づき適正に行わなければならない。</u></p>	<p>4 <u>会員は、店頭取扱有価証券の募集の取扱い等を行うに当たっては、引受けを行うか否かにかかわらず、「株式等の引受けに係る顧客への配分について」(理事会決議) 2. から 5. に基づき適正に行わなければならない。</u></p>
<p>(電磁的方法による交付等)</p>	
<p>第 45 条 <u>会員は、次に掲げる書面の交付に代えて、「書面の電磁的方法による提供等の取扱いについて」(理事会決議) に定めるところにより、当該書面に記載すべき事項について電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により提供することができる。この場合において、当該会員は、当該書面を交付したものとみなす。</u></p>	<p>(新 設)</p>
<p>1 <u>第 19 条に規定する店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の写し</u></p>	
<p>2 <u>第 34 条第 1 項に規定するグリーンシート銘柄の性格等について記載した説明書</u></p>	
<p>2 <u>会員は、次に掲げる書面の徴求に代えて、「書面の電磁的方法による提供等の取扱いについて」(理事会決議) に定めるところにより、当該書面に記載すべき事項について電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により提供を受けることができる。この場合において、当該会員は、当該書面を徴求したものとみなす。</u></p>	<p>(新 設)</p>
<p>1 <u>第 19 条に規定する店頭取扱有価証券の取引に関する確認書</u></p>	
<p>2 <u>第 34 条第 2 項に規定するグリーンシート銘柄の取引に関する確認書</u></p>	
<p align="center">付 則</p>	
<p>1 この改正は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。</p>	
<p>2 この改正規定施行前において、改正前の第 18 条第 1 項の規定による気配公表銘柄としての届出があった店頭取扱有価証券（当該届出を行ったすべての会員から同条第 6 項の届出があったものを除く。）は、この改正の施行日をもって、改正後の第 24 条第 4 項の規定により本協会がグリーンシート銘柄として指定したものとみなす。この場合において、投資証券及び優先出資証券については、従前の銘柄区分にかかわらず、投信・SPC に区分するグリーンシート銘柄として、その他の店頭取扱有価証券については従前と同じ銘柄区分のグリーンシート銘柄として、それぞれ指定したものとみなす。</p>	
<p>3 この改正規定施行前において、改正前の第 18 条第 1 項の規定による気配公表銘柄としての届出を行っ</p>	

新	旧（順不同）
<p>た会員（当該銘柄について同条第6項の届出を行った会員を除く。）は、この改正の施行日をもって、改正後の第24条第4項の規定により本協会が当該銘柄の取扱会員として指定したものとみなす。</p> <p>4 改正後の第23条から第28条までの規定は、この改正の施行の日以降に行われる届出について適用する。</p> <p>5 改正後の第30条第1項の規定は、この改正の施行の日以降に提出される会社内容説明書等について適用する。</p>	

「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」(公正慣習規則第9号)の一部改正について

平成 15 年 3 月 26 日
(下線部分変更)

新	旧
<p>(削 除)</p> <p>(預金等との誤認防止) 第 6 条の 4 (現行どおり)</p> <p>(店頭有価証券の投資勧誘の禁止) 第 8 条の 2 会員は、店頭有価証券については、<u>「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第 2 号)に規定する場合を除き、顧客に対し投資勧誘を行ってはならない。</u></p> <p>付 則</p> <p>この改正は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>(店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の徴求等) 第 6 条の 4 会員は、店頭取扱有価証券の取引を初めて行う顧客に対し、店頭取扱有価証券の性格、取引の仕組み等について十分説明するとともに、顧客の判断と責任において当該取引を行う旨の確認を得るため、当該顧客から細則に定める店頭取扱有価証券の取引に関する確認書を徴求し、その写しを当該顧客に交付するものとする。</p> <p>2 会員は、顧客から店頭取扱有価証券の取引の注文を受ける際は、その都度、当該有価証券が店頭取扱有価証券であることを明示しなければならない。</p> <p>(預金等との誤認防止) 第 6 条の 5 (省 略)</p> <p>(登録銘柄等以外の店頭有価証券の投資勧誘の禁止) 第 8 条の 2 会員は、登録銘柄及び登録銘柄の発行会社が発行する新株予約権証券又は新株予約権付社債並びに店頭取扱有価証券以外の店頭有価証券については、顧客に対し、<u>投資勧誘を行ってはならない。</u></p>

「『協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則』に関する細則」の一部改正について

平成 15 年 3 月 26 日
(下 線 部 分 変 更)

新	旧
<p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p>(預金等との誤認防止のための説明事項) 第 2 条 規則第 6 条の 4 に規定する預金等との誤認防止のための説明事項は、次の各号に定める事項とする。</p> <p>1 ↳ (現 行 ど お り) 5</p> <p>(仮名取引の受託の禁止の特例) 第 3 条 (現 行 ど お り)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>(店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の内容) 第 2 条 規則第 6 条の 4 第 1 項に規定する店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の内容は、別表のとおりとする。</p> <p>(預金等との誤認防止のための説明事項) 第 3 条 規則第 6 条の 5 に規定する預金等との誤認防止のための説明事項は、次の各号に定める事項とする。</p> <p>1 ↳ (省 略) 5</p> <p>(仮名取引の受託の禁止の特例) 第 4 条 (省 略)</p> <p>(別 表)</p> <p>店頭取扱有価証券の取引に関する確認書</p>

「書面の電磁的方法による提供等の取扱いについて」(理事会決議)の一部改正について

平成15年3月26日

(下線部分変更)

新	旧
<p>別紙</p> <p>「2 電磁的方法による交付等の方法」ただし書きに該当する書面</p> <p>(1) 「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」第19条に規定する店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の写し</p> <p>(2)</p> <p>〽 (現行どおり)</p> <p>(7)</p> <p>(削 る)</p> <p>(8)</p> <p>〽 (現行どおり)</p> <p>(19)</p> <p>付 則</p> <p>この改正は、平成15年4月1日から施行する。</p>	<p>別紙</p> <p>「2 電磁的方法による交付等の方法」ただし書きに該当する書面</p> <p>(新 設)</p> <p>(1)</p> <p>〽 (省 略)</p> <p>(6)</p> <p>(7) 「<u>協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則</u>」第6条の4第1項に規定する店頭取扱有価証券の取引に関する確認書の写し</p> <p>(8)</p> <p>〽 (省 略)</p> <p>(19)</p>

規則改正案に対するパブリックコメントと本協会の考え方について (グリーンシート改革のための本協会関係規則の改正について)

平成 15 年 3 月 26 日

本協会では、グリーンシート改革のための本協会関係規則の改正について、3月10日から同23日までの間パブリックコメントの募集を行った。

この間に寄せられた意見(計7件)及び意見に対する考え方は次のとおりである。

なお、文中「報告書」とあるのは、平成14年12月25日付「独自性を発揮したグリーンシートの発展をめざして」(グリーンシート実務者勉強会報告書)を指す。

1 .

本来、グリーンシート銘柄の売買は証券会社が自己売買で行うもの。売買の時間帯などは定める必要がない。

店頭有価証券(非上場銘柄)の取引は本来自由に行われるべきという御趣旨は理解するところである。

しかし、会員が投資勧誘することが可能なグリーンシート銘柄については、取引の透明性の確保のため、各会員に共通の時間帯で売買することが望ましいと考えられることから、売買の時間帯を証券取引所等とほぼ同じ時間帯で設定することとした。

なお、この時間帯に限定するのはグリーンシート銘柄の約定で、投資勧誘及び受注はこの時間帯に限定しないこととすることを予定している。

2 .

PTSからの気配提示報告については、どのように求めるつもりか？

PTS業務によりグリーンシート銘柄の取引を行った会員からの気配及び約定に関する本協会への報告は、一般の会員からの報告と同じ方法で受理することを予定している。

ただし、この場合、約定報告については、PTSの相手方となる会員は報告を要しない取扱いとすることを予定している。これは、店頭売買有価証券の店頭売買取引及び証券取引所上場銘柄の取引所有価証券市場外での取引をPTS業務により行う場合と同じ取扱いである。

3 .

新聞紙上に価格を掲載することを求めるとのことだが、各証券会社がそれぞれ気配を出すのであるから紙上に載せるのは無理ではないのか？

本協会では、従来より、グリーンシート銘柄の直近の気配や取引価格等を専用ウェブサイト等で公表することにより、取引の透明性の確保・向上に努めているところである。

今回の改革では、さらにグリーンシート銘柄の取引に関する情報を周知するとともにグリーンシートそのものの認知度をより上げることを目的に、新聞紙上や情報ベンダーに気配及び約定に関する情報を掲載してもらえよう働き掛けを行うこととしている（報告書 9.(1)）。

この改革では、エマージングの銘柄については、各取扱会員からの気配及び約定に関する本協会への報告を毎営業日（取引を行った日の午後5時まで）に行うこととしており（報告書 5.(1)）、投資家の方々にとってはより新しい情報を入手できるようになることが期待できる。

新聞紙上及び情報ベンダーに掲載されるかどうかは各新聞社及び各情報ベンダー会社における判断によるが、上記の効果をより発揮するために、積極的な働き掛けを行って参りたい。

4 .

これまでエマージング銘柄の売買が増えなかったのは特定の証券会社が困り込みをしていたため。今後、そういったことができないように明文化すべきではないか。（どんな証券会社でも自由に、費用が掛からずに売買できる体制にしないとグリーンシートの発展は望めない）

“特定の証券会社が困り込みをしている”とは、現在エマージングの銘柄を取り扱っている会員が特定の会員に限られているという意味であると理解するが、これは各会員がエマージングの銘柄を取り扱うか取り扱わないかの判断をした結果として現在の状況となっているのであり、現在エマージングの銘柄を取り扱っている会員が排他的な行為を行っているということではないと認識している。

今回の改革の中では、さらにグリーンシート銘柄を取り扱う会員を増やしていく働き掛けを行っていくこととしており（報告書 9.(4)）、これによって非上場企業にとっても投資家にとってもグリーンシートへのアクセスがより容易になることを期待している。

そうしたより多くの参加を求めるには、自由で、できるだけ費用がかからない仕組みであることは理想的ではあるが、一方で会員は投資家に対して投資勧誘を行うに当たって投資家保護上の一定の責任を負っており、それを全うしようとすればある程度の制約や費用が必要となることはやむを得ないところであると考えます。

5 .

再生を目指す企業のために「企業再生(リバイバル)区分」を新設することを提案する。上場廃止後の流通市場としてのマーケットではなく、金融機関等から債務免除、デッド・エクイティスワップ等の措置を受けた上で企業再生のために、新たに公募増資を行う企業のための発行、流通市場である。上場廃止企業の流通市場であるフェニックスとは性格を異にする。

「エマージング区分」や「投信・SPC区分」はいうまでもなく、「フェニックス」とも趣旨が異なるため、再生を目指す企業を対象とした区分を新設するのが良いと考える。

日本経済の喫緊の課題である産業再生に向けて、再生を目指す企業の資金調達等を促すことは一つの方策として考えられる。一方で、そのような方策を実現するためにグリーンシートの制度が必要なのかどうか、投資家保護等との兼ね合いも含めて、検討しなければならない点も多いと考えられる。

このため、新たな区分を設けるかどうかについては、産業再生に向けた今後の推移を見守りながら、検討を重ねて参りたい。

6 .

取引所で行われている立会外分売のような大量売買制度の導入を提案する。これは従来、大量の売り注文による相場の激変を回避する趣旨で行われていたが、最近では、株式分布状況の改善や、鞍替えのために株主数の増加を図る手段として利用されることが多い。

グリーンシート銘柄もベンチャー・キャピタルや大株主が、株券を放出するために「売出し」以外の方法として利用できると考える。未上場の会社にとって費用負担が少なく株主数を増やせるメリットは大きいと考える。

現在、店頭登録銘柄についてもこのような制度は認められていない。そのため、店頭登録制度と合わせた法令、規則の改正を要望する。

立会外分売には、株式分布状況の改善等に有効であることは御指摘のとおりである。

しかし、グリーンシートは各取扱会員において独自に気配提示、投資勧誘及び売買が行われる制度であり、取引所有価証券市場のようにオークションやマーケットメイクといった特定の売買制度を定めている訳ではない。

立会外分売はオークション等の売買制度の例外として設ける売買制度であると考えられると、現状のグリーンシートに導入することは適当でないと考えられ、これを導入するためにはグリーンシートにおける売買制度全体についての議論が必要であろうと考えられる。

なお、店頭売買有価証券市場(ジャスダック市場)への立会外分売の導入については、今後検討を行って参りたい。

7 .

グリーンシート銘柄の証券決済の方法として、株式会社証券保管振替機構の一般振替制度を利用することを提案する。もともと株式保管振替制度は、株券の受渡の合理化、流通の円滑化を図る観点から導入された。そこで、グリーンシート銘柄でも取扱会員を増やし、流動性を高めるためには、保管振替機構の利用が望ましい。ただし、未上場企業であることを勘案して、手続の簡略化や名義書換代理人に払う手数料等を軽減するなど何らかの特例措置が必要であると考ええる。

証券決済の方法として株式会社証券保管振替機構の一般振替制度を利用することは、今回の改革において掲げていた点の一つである（報告書 6.(1)）。

しかし、現在までに株式会社証券保管振替機構との調整が済んでいないことから、今回の規則改正では盛り込んでいないが、できるだけ早く実現できるよう努力して参りたい。

なお、手続きの簡略化や名義書換代理人に支払う手数料等の軽減については、本協会の一存では決められないが、上記の制度導入の議論の中で調整することとした。

以 上